

CSR 関連データ集

マネジメント報告

2014 年度 大和証券グループ本社役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額				対象となる 役員の員数
		基本報酬	ストック・オプション	業績連動型報酬	退職慰労金	
取締役	35 百万円	32 百万円	3 百万円	—	—	2 名
執行役	1,035 百万円	435 百万円	81 百万円	518 百万円	—	13 名
社外取締役	88 百万円	88 百万円	—	—	—	6 名

※ 取締役と執行役の兼任者（7名）の報酬は、執行役に対する報酬等の支給額の欄に記載しています。

社会性報告

数値データの対象範囲について

グループ連結：グループ全体（持分法適用関連会社除く）

グループ10社：大和証券グループ本社、大和証券、大和証券投資信託委託、大和総研ホールディングス、大和総研、大和総研ビジネス・イノベーション、大和住銀投信投資顧問、大和証券ビジネスセンター、大和プロパティ、大和企业投資

グループ8社：大和証券グループ本社、大和証券、大和証券投資信託委託、大和総研、大和総研ビジネス・イノベーション、大和住銀投信投資顧問、大和証券ビジネスセンター、大和企业投資

グループ2社：大和証券グループ本社、大和証券

大和証券グループ連結社員数

(単位：名)

	2014 年 3 月末			2015 年 3 月末		
	職員	FA ^{※1}	臨時従業員	職員	FA ^{※1}	臨時従業員
国内						
男性	7,458	65	—	7,526	62	—
(うち総合職) ^{※2}	7,009	—	—	7,103	—	—
(うち管理職)	3,827	—	—	3,868	—	—
女性	4,124	102	—	4,270	80	—
(うち総合職) ^{※2}	2,485	—	—	2,712	—	—
(うち管理職)	221	—	—	262	—	—
国内計	11,582	167	563	11,796	142	753
海外	1,568	—	103	1,528	—	94
総計	13,150	167	666	13,324	142	847

※ 2015 年度より、海外駐在員については海外の項目に含めて集計しています。なお、2014 年 3 月末データは遡及修正しています。

※ 1 ファイナンシャル・アドバイザー

※ 2 エリア総合職（転居を伴う転勤のない地域限定型の総合職）、特別専門職などを含む

大和証券グループ新卒採用数

(単位：名)

	2013 年 4 月	2014 年 4 月	2015 年 4 月
総合職・エリア総合職			
男性	296	345	345
女性	227	265	336
合計	523	610	681

※ 対象はグループ8社

従業員の状況

	2012 年度	2013 年度	2014 年度
平均年間給与 ^{※1} (万円)	888	1,153	1,171
平均年齢 (歳)	40.5	41.2	41.8
平均勤続年数 (年)	14.3	14.8	15.3

※ 対象は大和証券グループ本社

※ 大和証券との兼務者を含めた数値

※ 1 平均年間給与は賞与および基準外賃金を含む

大和マスター制度の利用実績

(単位：名)

	2012 年度	2013 年度	2014 年度
大和マスター制度による継続雇用者数	61	59	56

※ 対象はグループ2社

障がい者雇用率

(単位：%)

	2012年度末	2013年度末	2014年度末
障がい者雇用率	2.31	2.24	2.10

※ 対象は大和証券

選抜型マネジメント研修受講者実績

(単位：名)

大和経営アカデミー / 対象：部長	2012年度	2013年度	2014年度
修了者 (累計)	291	314	335
大和リーダーシップ・プログラム / 対象：副部長、次長	2012年度	2013年度	2014年度
修了者 (累計)	631	671	734

※ 対象はグループ10社

ビジネス・スキル研修受講者実績

(単位：名)

	2012年度	2013年度	2014年度
修了者 (累計) *1	2,862	3,464	3,949

※ 対象はグループ8社

※1 プレゼンテーション研修・コーチング研修・ネゴシエーション研修・コミュニケーション研修・ロジカルシンキング研修・ファシリテーション研修の受講修了者数

資格取得者数 *1

(単位：名)

資格	2013年3月末	2014年3月末	2015年3月末
ファイナンシャル・プランナー (AFP)	5,183	5,191	5,279
ファイナンシャル・プランナー (CFP®) *2	497	555	590
証券アナリスト検定会員 (CMA)	1,446	1,461	1,504
米国証券アナリスト (CFA)	42	44	50
TOEIC (730-990)	1,383	1,470	1,556
海外大学院 MBA (経営学修士) など	154	164	160

※ 1 対象はグループ10社 (社員からの取得申請ベース)

※ 2 大和証券の数値

グループ内公募での社員合格実績

(単位：名)

実施時期	公募職種	応募数	合格者数
2000年度からの累計	M&A、SMA コンサルタント、アナリスト、インターナル・ホールセラー、コンプライアンス、ディーラー、デリバティブ、トレーダー、ファンド・マネージャー、プリンシパル・ファイナンス、ベンチャー・キャピタリスト、マネー・マネージャー、リサーチ、引受業務、営業、海外、経営コンサルタント、個人・法人営業、商品開発、提案企画、投資顧問、グローバル・トレーニーなど	965	152

労働時間と有給休暇消化率

	2012年度	2013年度	2014年度
年間所定労働時間 (時間)	1837.5	1837.5	1845
月平均所定外労働時間 (時間) *1	25.7	27.2	28.2
有給休暇消化率 (%) (夏季特別休暇を含む) *2	52	50	56

※ 対象はグループ2社

※ 1 2社の従業員組合加入者の数値

※ 2 大和証券グループでは、有給休暇のほかに3日間の夏季特別休暇制度があり、この夏季特別休暇を有給休暇に含めた場合の数値

福利厚生制度利用者実績

(単位：名)

		2012年度	2013年度	2014年度
育児休職取得者 ^{*1}	女性	436	486	576
	男性	17	19	134
介護休職取得者	女性	8	10	6
	男性	0	0	1

※ 対象はグループ連結

※ 1 育児休職制度の対象者は非正規社員（契約・パート従業員等）を含む

ワーク・ライフ・バランス推進、女性活躍支援の主な取組み例

制度名	制度の概要
プロフェッショナルリターンプラン(営業員再雇用制度)	結婚・出産などの理由により退職した社員を再雇用する制度
勤務地変更制度	結婚・配偶者の転勤などの理由により転居が必要な場合、勤務地を変更し継続して働くことができる制度
配偶者転勤同行休職制度	配偶者の転勤に伴い通勤可能な職場がない場合、一定期間の休職（最長5年間）を可能とする制度
育児休職	子どもが3歳に達する前日まで取得可能
育児サポート休暇	配偶者の出産時、復職時に取得可能（育児休職のうち処遇を保障する最初の2週間以内）
所定時間外労働の免除	子どもが小学校3年生修了まで、残業を免除
所定時間外労働の制限	子どもが小学校卒業まで、一定時間を超える残業を免除
保育施設費用補助	子どもが小学校入学まで、保育施設にかかる費用を補助
休暇制度の充実	結婚準備休暇やファミリー・デイ休暇（家族の親睦を深めるための休暇）を定有給休暇取得を促進
職場復帰のサポート	育児休職からの復職サポートを体系的に実施。育児や介護に関するさまざまなサポート制度や情報を掲載しているワーク・ライフ・バランス推進サイト「ダイワ WLB ステーション」を通して各種情報提供を行ない、復職時に円滑な職場復帰ができるよう配慮

※ 大和証券の制度利用実績（2015年3月末時点）：累計162名

[Web](#) ワーク・ライフ・バランス 大和証券グループ本社>会社情報>ワーク・ライフ・バランス>当社グループの制度や取組み

社員に占める女性比率と女性管理職比率

(単位：%)

	2012年度末	2013年度末	2014年度末
社員に占める女性比率	35.6	35.6	36.1
管理職に占める女性比率	4.8	5.4	6.3

※ 対象はグループ連結

従業員組合加入者数

(単位：名)

	2012年度末	2013年度末	2014年度末
従業員組合加入者数	6,490	6,406	6,573

※ 対象はグループ8社（個別の従業員組合が存在する大和証券投資信託委託、および従業員組合が存在しない大和プロパティを除く）

CSR活動費



(単位：千円)

活動分野	2012年度	2013年度	2014年度
1. 経済・金融分野での教育・研究活動	63,525	49,694	189,624
2. 財団・NPO等を通じた地域社会・国際社会への助成活動	165,851	179,937	153,779
3. 文化・芸術事業への協賛活動	272,500	231,900	257,400
4. 企業市民活動	2,328	1,790	5,476
合計	504,204	463,321	606,279

経済・金融教育これまでの実績

(単位：名)

プログラム	2012年度	2013年度	2014年度
ファイナンス・パーク支援	7,721	8,138	11,847
	支援当初（2003年9月）からの累計		59,170
スチューデント・カンパニー・プログラム支援	15	15	17
	開設当初（2005年6月）からの累計		221

環境報告

2013年度の国内事務所におけるエネルギー使用量およびCO₂排出量に関するデータのバウンダリや集計方法を見直し、第三者による保証を取得しました。(2015年6月公表)

エネルギー使用量 			
拠点	分類	2013年度	2014年度
国内	電力 (千 kWh)	71,954	70,027
	ガス (千 Nm ³)	372	336
	重油 (kL)	25.4	26.7
	軽油 (kL)	0.08	0.09
	ガソリン ^{*1} (kL)	997	1,002

拠点	分類	2013年度	2014年度
海外	電力 (千 kWh)	12,586 ^{*2}	8,892

拠点	分類	2013年度	2014年度
Total (国内+海外)	電力 (千 kWh)	84,540 ^{*2}	78,919
	ガス (千 Nm ³)	372	336
	重油 (kL)	25.4	26.7
	軽油 (kL)	0.08	0.09
	ガソリン ^{*1} (kL)	997	1,002

CO ₂ 排出量 			
拠点	分類	2013年度	2014年度
国内	電力	35,442	33,936
	ガス	848	759
	重油	68.8	72.3
	軽油	0.19	0.23
	ガソリン ^{*1}	2,314	2,325
	合計	38,673	37,092
Scope 1		917	831
Scope 2		35,442	33,936
Scope 3 ^{*1}		2,314	2,325

拠点	分類	2013年度	2014年度
海外	電力	6,985 ^{*2}	4,935

拠点	分類	2013年度	2014年度
Total (国内+海外)	電力	42,427 ^{*2}	38,871
	ガス	848	759
	重油	68.8	72.3
	軽油	0.19	0.23
	ガソリン ^{*1}	2,314	2,325
	Scope 1	-	831
Scope 2		-	38,871
Scope 3 ^{*1}		-	2,325

※1 社用車に使用するリース車の燃料。ガソリンのみ。国が定める指針にもとづき分類、集計
 ※2 2013年度の数値は第三者保証対象外。また、海外事業所のバウンダリは連結の範囲

国内事業拠点における社員1人あたりのCO₂排出量

拠点	分類	2013年度	2014年度
国内	国内社員1人あたり (t-CO ₂)	3.3	3.1
	国内社員数 (名)	11,749	11,938

※第三者保証対象外

上水使用量 			
拠点	分類	2013年度	2014年度
国内	上水 (千 kL)	119.5	108.3

※2013年度の数値は第三者保証対象外。
 また、バウンダリは連結の範囲

バウンダリ 法令で報告義務のある、大和証券、大和プロパティ、大和総研の3社および、環境負荷面での重要性に鑑み、大和総研ビジネス・イノベーションのデータを集計対象としています。
 なお、大和証券グループの本拠地であるグラントウキョウ ノースタワーでのエネルギー使用量は、その重要性に鑑み、上記以外のグループ会社のデータも含まれます。また、海外事業拠点は、ロンドン、ニューヨーク、香港、台北を対象としています。

算定方法 エネルギー使用の合理化に関する法律および地球温暖化対策の推進に関する法律での算定方法に従い、算定しています。
 A) 電力使用に伴うCO₂排出量の算定に使用する排出係数
 /国内事業拠点については、電気事業者ごとの実排出係数を用いています。
 海外事業拠点については、IEA (International Energy Agency) が公表する国別の係数を用いています。
 B) 都市ガス/使用量は、温度と供給圧力に合わせて、標準状態に換算しています。発熱量は供給会社ごとの値を用いています。
 C) 重油および軽油/重油および軽油は、使用量ベースに統一しました。
 D) 蒸気および冷水、灯油/一部の支店で使用している、蒸気、冷水、灯油については集計対象外としています。

廃棄物

	分類	2013年度	2014年度
紙ごみ	発生量 (t)	346.0	317.7
	リサイクル率 (%)	87.9	93.0
紙ごみ以外	発生量 (t)	246.1	221.2
	リサイクル率 (%)	84.2	51.7

※「事業用大規模建築物における再利用計画書」にもとづき集計しています
 (グラントウキョウ ノースタワー、大和八重洲ビル、東陽町センタービル、大和永代ビル、DIR 本社ビル、大阪支店ビル)

※第三者保証対象外